

# 法務委員会

## 委員一覧（20名）

委員長	横山	信一（公明）	徳茂	雅之（自民）	石井	苗子（維希）
理事	福岡	資麿（自民）	長谷川	岳（自民）	山口	和之（維希）
理事	元榮	太一郎（自民）	丸山	和也（自民）	山添	拓（共産）
理事	有田	芳生（立憲）	柳本	卓治（自民）	糸数	慶子（沖縄）
理事	伊藤	孝江（公明）	山谷	えり子（自民）	郡司	彰（無）
	小野田	紀美（自民）	櫻井	充（民主）	伊達	忠一（無）
	岡田	直樹（自民）	小川	敏夫（立憲）		（31.2.7 現在）

### （1）審議概観

第198回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願14種類186件のうち、2種類46件を採択した。

#### 〔法律案の審査〕

**民事関係** 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律案は、民事執行制度をめぐる最近の情勢に鑑み、債務者の財産状況の調査に関する規定の整備、不動産競売における暴力団員の買受け防止に関する規定の新設、子の引渡しの強制執行及び国際的な子の返還の強制執行に関する規定の整備等を行おうとするものである。なお、衆議院において、法律の略称を「平成三十一年改正法」から「民事執行法等一部改正法」に改める修正が行われた。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、子の引渡しの強制執行の現場における配慮の在り方、財産開示手続の実効性及び適正の確保、暴力団員の買受け防止策の有効性、家庭裁判所の体制整備の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって

可決された。なお、附帯決議が付された。

**表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案**は、所有権の登記がない一筆の土地のうち表題部に所有者の氏名又は名称及び住所の全部又は一部が登記されていないものの登記及び管理の適正化を図るため、登記官による表題部に登記すべき所有者の探索及び当該探索の結果に基づく登記並びに当該探索の結果表題部に登記すべき所有者の全部又は一部を特定することができなかったものについての裁判所が選任する管理者による管理等の措置を講じようとするものである。委員会においては、表題部所有者不明土地の所有者等の探索の在り方及び体制整備の必要性、特定不能土地等管理命令における適正な手続の確保、相続登記における負担を軽減する必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**戸籍法の一部を改正する法律案**は、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、本籍地の市町村長以外の市町村長に対する戸籍証明書等の交付の請求及び戸籍電子証明書提供用識別符号等

の発行の制度を設けるとともに、法務大臣が、磁気ディスクをもって調製された戸籍又は除かれた戸籍の副本に記録されている情報を利用して親子関係の存否、婚姻関係の形成等に関する情報その他の戸籍関係情報を作成し、これを行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律による行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者からの照会に応じて提供することができるようにする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、戸籍制度の意義と必要性、戸籍の管理やその滅失に備えた体制整備の在り方、戸籍に係る情報漏えい等を防ぐための方策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

**民法等の一部を改正する法律案**は、特別養子制度の利用を促進するため、養子となる者の年齢の上限を引き上げる措置を講ずるとともに、特別養子適格の確認の審判の新設、特別養子縁組の成立の審判に係る規定の整備、児童相談所長が特別養子適格の確認の審判の手続に参加することができる制度の新設等の措置を講じようとするものである。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、養子となる者の上限年齢を原則15歳未満まで引き上げる必要性、縁組後の養親子支援の在り方、特別養子制度のフォローアップに関する省庁間の連携の重要性、実態を踏まえた上で養子制度全体を見直す必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

**その他** **司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案及び裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**が可決された。

#### 〔国政調査等〕

**2月18日及び19日**、法務及び司法行政等に関する実情調査のため、京都府への委員派遣を行った。

**3月7日**、山下法務大臣から法務行政の基本方針について所信を聴取するとともに、平成31年度法務省及び裁判所関係予算について平口法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴取し、特定技能の在留資格に関して政省令事項を含む法制度の全体像に関する件について平口法務副大臣から報告を聴取した。また、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

**3月12日**、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、再犯防止における民間ボランティアに対する法務省の支援、選挙運動に名を借りたヘイトスピーチに対する法務大臣の姿勢、社外取締役の必要性に関する法務大臣の見解、罪を犯した少年や家族にカウンセリングを行う専門家養成の必要性、養育費支払時期に「子が成年に達する」とある場合の解釈を明確に示す必要性、人権擁護機関における相談等を通じた児童虐待事案の早期発見のための取組、死因究明の重要性に関する法務大臣の認識等が取り上げられた。

**3月20日**、予算委員会から委嘱された平成31年度法務省予算等の審査を行い、児童虐待対策としてスクールロイヤーを拡充する必要性、法務教官による人権侵犯事案に対する法務省の対応、少年の家庭内暴力が増えている原因についての法務大臣の見解、今年度予算における再犯防止対策関連経費の内訳、無期刑受刑者に対する仮釈放制度の在り方、窃盗癖等を有する受刑者に対する改善指導等の取組とその効果、刑事施設及び入管の収容施設における医師の不在時の救急搬送体

制、我が国の死刑制度と死刑執行の在り方、旧姓の通称使用の拡大と選択的夫婦別氏制度の導入に対する法務省の見解等が取り上げられた。

4月9日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、裁判所における当事者間での加害行為を未然に防ぐための方策、少年及び若年成年に対する矯正教育の有効性についての法務省の見解、高齢者の犯罪が増加している理由及びその原因を分析する必要性、児童虐待防止のため行政機関が積極的に家庭に介入する必要性、無戸籍者問題が解消されない理由についての法務大臣の見解、再審請求審を証拠開示制度の対象とする必要性等が取り上げられた。

4月16日、特定技能の在留資格に関して政省令事項を含む法制度の全体像に関する件について質疑を行い、外国人受入環境整備のための交付金等の申請状況と要件緩和の必要性、外国人からの相談に対応する地方自治体の先進的な取組を周知する必要性、出入国在留管理庁が在留外国人の支援を担う必要性、特定技能外国人の受入れ人数を都道府県別に設定する必要性、支援コストを要する特定技能外国人を受け入れるメリット、在留外国人が納税義務や社会保障制度の義務を履行する必要性、介護の技能実習生及び特定技能外国人の日本語能力向上支援の必要性等が取り上げられた。

4月23日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、少年法適用年齢の見直しに関する慎重な検討への法務大臣の見解、多文化共生社会に向けて調停委員に多様な人材を揃える必要性、報道機関による犯罪被害者の実名報道の必要性等に対する法務大臣の見解、戸籍関係手続の届書の記載例についての法務省の見解等が取

り上げられた。

5月14日、技能実習制度の運用に関するプロジェクトチームの調査・検討結果に関する件について質疑を行い、失踪技能実習生に係る調査を拒否した実習実施機関への法務省の対応、社会状況を踏まえ技能実習2号移行対象職種を追加を検討する必要性、業界団体に対して特定技能の制度の周知を徹底する必要性、失踪事案や死亡事案が発生した実習実施機関への迅速な調査の必要性、出入国在留管理庁がブローカーの実態を把握する必要性、技能実習制度において口座振込等による報酬支払を義務付ける必要性、帰国した失踪技能実習生の相談に現地の日本大使館が応じる必要性、経済産業省所管業種の特定技能外国人が福島第一原発で就業する可能性等が取り上げられた。

5月21日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、裁判員候補者の辞退率及び裁判員の出席率を改善するための取組、独占禁止法で秘匿特権が整備されていないことによる具体的な不利益の有無、刑事施設の自弁品の価格決定の際に作業報奨金の額を考慮する必要性、外国人土地法に基づく外国人による土地取引の制限の可否、重大事件等における法人処罰の在り方についての法務大臣の見解、米軍関係者に対するいわゆる裁判権放棄密約についての法務大臣の認識等が取り上げられた。

5月30日、法曹養成の在り方等に関する件について質疑を行い、法曹有資格者の活動領域の拡大状況と今後の取組、法科大学院在学中の司法試験合格者の大学院修了に合わせて司法修習を開始することの弊害、法曹資格取得までに要する時間的負担についての政府の認識、法曹養成における法務省が担う役割についての

法務大臣の見解、法科大学院司法試験連携法改正案と法曹養成の基本的方針との整合性、学歴不足により我が国の法曹が

国際機関の要職に就けないことへの法務大臣の認識等が取り上げられた。

## (2) 委員会経過

### ○平成31年1月24日(木) (第197回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新たな外国人材の受入れに関する件、多文化共生に向けた取組に関する件、国際仲裁の活性化に関する件、技能実習制度に関する件、検察官の保管する証拠の開示の在り方に関する件等について山下法務大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、伊藤孝江君(公明)、有田芳生君(立憲)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、仁比聡平君(共産)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、伊波洋一君(沖縄)

### ○平成31年2月7日(木) (第1回)

- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成31年3月7日(木) (第2回)

- 法務行政の基本方針に関する件について山下法務大臣から所信を聴いた。
- 平成31年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について平口法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。
- 特定技能の在留資格に関して政省令事項を含む法制度の全体像に関する件について平口法務副大臣から報告を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

### ○平成31年3月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について山下法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、有田芳生君(立憲)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

### ○平成31年3月20日(水) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十一年度一般会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度特別会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(裁判所所管及び法務省所管)について山下法務大臣、門山法務大臣政務官、白須賀内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、有田芳生君(立憲)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成31年4月9日(火) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判所の安全対策に関する件、選挙運動として行われるヘイトスピーチへの対応に関する件、高齢者の再犯防止に関する件、外国人材の受入れに関する件、児童虐待の防止に関する件、外国人技能実習機構による実地検査等に関する件、無戸籍者問題の解決に関する件等について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

- 司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案（閣法第46号）について山下法務大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成31年4月11日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案（閣法第46号）について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

（閣法第46号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

#### ○平成31年4月16日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定技能の在留資格に関して政省令事項を含む法制度の全体像に関する件について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長谷川岳君（自民）、有田芳生君（立憲）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、糸数慶子君（沖縄）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第19号）（衆議院送付）について山下法務大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成31年4月18日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

（閣法第19号）（衆議院送付）について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

（閣法第19号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維希

反対会派 民主、共産、沖縄

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

#### ○平成31年4月23日（火）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 刑務所出所者等の就労支援に関する件、福島第一原子力発電所の廃炉作業への特定技能外国人の受入れに関する件、選挙運動として行われるヘイトスピーチへの対応に関する件、技能実習から特定技能への移行に関する件、調停委員の任命に関する件、犯罪被害者の実名報道に関する件、戸籍関係手続の届書の記載例に関する件等について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

- 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について山下法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員階猛君から説明を聴いた。また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

#### ○平成31年4月25日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送

付)について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

[質疑者]

小野田紀美君(自民)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

・参考人に対する質疑

[参考人]

東京大学大学院法学政治学研究科教授 松下淳一君

東北大学大学院法学研究科准教授 今津綾子君

元家庭裁判所調査官

特定非営利活動法人非行克服支援センター相談員 伊藤由紀夫君

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

○令和元年5月9日(木) (第11回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第28号)(衆議院送付)について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

(閣法第28号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

欠席会派 無(郡司彰君、伊達忠一君)

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月14日(火) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 技能実習制度の運用に関するプロジェクトチームの調査・検討結果に関する件について山下法務大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

福岡資麿君(自民)、有田芳生君(立憲)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

- 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について山下法務大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和元年5月16日(木) (第13回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、小川敏夫君(立憲)、櫻井充君(民主)、伊藤孝江君(公明)、石井苗子君(維希)、山口和之君(維希)、仁比聡平君(共産)、糸数慶子君(沖縄)

(閣法第30号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

欠席会派 無(郡司彰君、伊達忠一君)

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月21日(火) (第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 裁判員制度の運用に関する件、選挙運動として行われるヘイトスピーチへの対応に関する件、独占禁止法改正案における弁護士・依頼者間秘匿特権に関する件、刑事施設における

自弁品の価格設定に関する件、外国人の土地取引の制限に関する件、法人処罰の在り方に関する件、福島第一原子力発電所の構内作業等への特定技能外国人の受入れに関する件、米軍関係者に対するいわゆる裁判権放棄密約に関する件等について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、有田芳生君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

○戸籍法の一部を改正する法律案(閣法第50号)  
（衆議院送付）について山下法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月23日(木)（第15回）

○理事の補欠選任を行った。  
○政府参考人の出席を求めることを決定した。  
○戸籍法の一部を改正する法律案(閣法第50号)

（衆議院送付）について山下法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

（閣法第50号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希  
反対会派 共産、沖縄

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

○令和元年5月30日(木)（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。  
○法曹養成の在り方等に関する件について山下法務大臣、浮島文部科学副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、山添拓君（共産）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、糸数慶子君（沖縄）

○民法等の一部を改正する法律案(閣法第51号)  
（衆議院送付）について山下法務大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和元年6月4日(火)（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。  
○民法等の一部を改正する法律案(閣法第51号)  
（衆議院送付）について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

早稲田大学法学学術院教授 棚村政行君  
日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授 林浩康君

児童養護施設子供の家施設長 早川悟司君

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

○令和元年6月6日(木)（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。  
○民法等の一部を改正する法律案(閣法第51号)  
（衆議院送付）について山下法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、小川敏夫君（立憲）、櫻井充君（民主）、伊藤孝江君（公明）、石井苗子君（維希）、山口和之君（維希）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）

（閣法第51号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、共産、

沖縄

反対会派 維希

欠席会派 無（郡司彰君、伊達忠一君）

○令和元年6月26日(水) (第19回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第1656号外45件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第16号外139件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

#### 委員派遣

---

○平成31年2月18日(月)、19日(火)

- 法務及び司法行政等に関する実情調査

〔派遣地〕

京都府

〔派遣委員〕

横山信一君（公明）、福岡資麿君（自民）、  
元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（立憲）、  
伊藤孝江君（公明）、徳茂雅之君（自民）、  
山谷えり子君（自民）、石井苗子君（維希）、  
仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）